

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2017年11月24日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	My SMT 日経225 インデックス (ノーロード)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日経225 インデックス マザーファンド(S)	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	My SMT 日経225 インデックス (ノーロード)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日経225 インデックス マザーファンド(S)	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

## My SMT 日経225インデックス (ノーロード)

### 運用報告書(全体版)

第5期(決算日 2022年10月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
設定日(2017年11月24日)	円 10,000	円 -	% -	円 22,550.85	% -	% -	% -	百万円 0.5
第1期(2018年10月22日)	10,202	0	2.0	22,614.82	0.3	98.2	1.7	137
第2期(2019年10月21日)	10,380	0	1.7	22,548.90	△0.3	96.8	3.0	98
第3期(2020年10月20日)	11,043	0	6.4	23,567.04	4.5	97.6	2.3	129
第4期(2021年10月20日)	13,882	0	25.7	29,255.55	24.1	97.5	2.4	572
第5期(2022年10月20日)	13,063	0	△5.9	27,006.96	△7.7	98.4	1.5	4,643

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首)	円	%	円	%	%	%
2021年10月20日	13,882	-	29,255.55	-	97.5	2.4
10月末	13,709	△1.2	28,892.69	△1.2	97.7	2.3
11月末	13,200	△4.9	27,821.76	△4.9	96.4	3.7
12月末	13,682	△1.4	28,791.71	△1.6	97.8	2.1
2022年1月末	12,826	△7.6	27,001.98	△7.7	97.7	2.2
2月末	12,606	△9.2	26,526.82	△9.3	97.4	2.6
3月末	13,328	△4.0	27,821.43	△4.9	97.1	2.8
4月末	12,862	△7.3	26,847.90	△8.2	96.9	3.2
5月末	13,075	△5.8	27,279.80	△6.8	97.6	2.4
6月末	12,666	△8.8	26,393.04	△9.8	98.7	1.2
7月末	13,338	△3.9	27,801.64	△5.0	98.3	1.6
8月末	13,482	△2.9	28,091.53	△4.0	98.1	1.8
9月末	12,551	△9.6	25,937.21	△11.3	97.2	2.9
(当期末)						
2022年10月20日	13,063	△5.9	27,006.96	△7.7	98.4	1.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

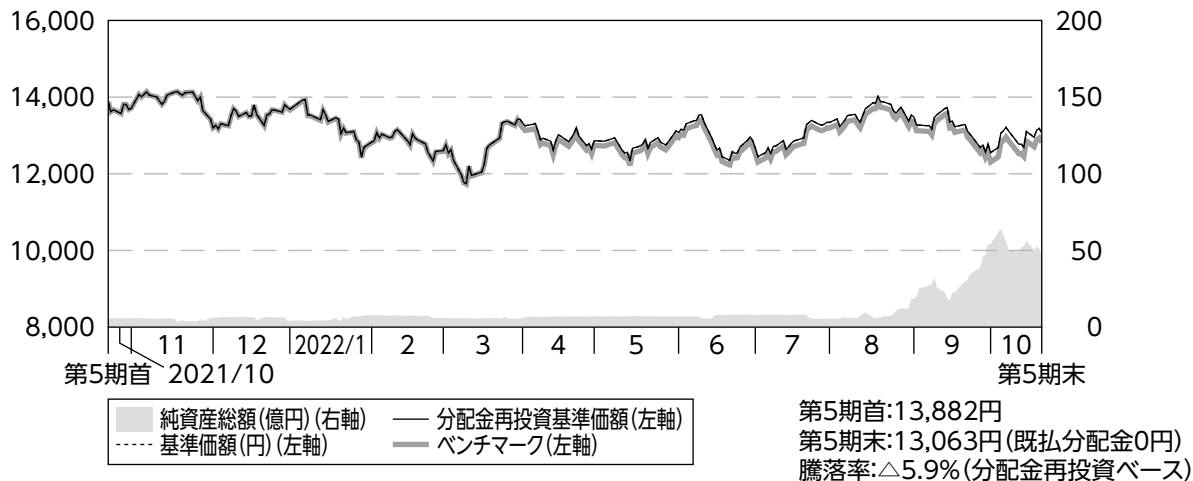
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

「日経平均株価(日経225)」とは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出される株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は当ファンドを保証するものではなく、当ファンドについて一切の責任を負いません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2021年10月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均株価(日経225)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で下落しました。

## 投資環境



当期の国内株式市場は下落しました。新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大、米国の金融引き締め早期進行懸念、ウクライナを巡る地政学リスクなどが重荷となり、2022年3月にかけて国内株式市場は下落基調が続きました。その後は、ウクライナとロシアの停戦協定への進展期待や、FOMC（米連邦公開市場委員会）で決定された利上げが想定範囲内であったことなどが好感され急反発しました。期末にかけては、円安・米ドル高の進行などが下支えになった一方で、欧米の金融引き締め加速が警戒されたことなどから、一進一退の展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日経225インデックス マザーファンド(S)」受益証券の組み入れにより行いました。

### 【「日経225インデックス マザーファンド(S)」の運用経過】

ベンチマークである日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

#### (1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

#### (2) ポートフォリオ構成

現物株式については、日経平均株価(日経225)の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

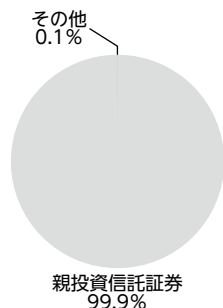
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

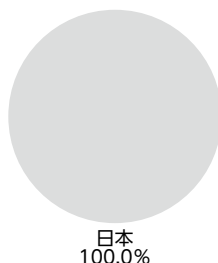
	当期末
	2022年10月20日
日経225インデックス マザーファンド(S)	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

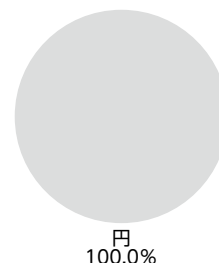
### ○資産別配分



### ○国別配分



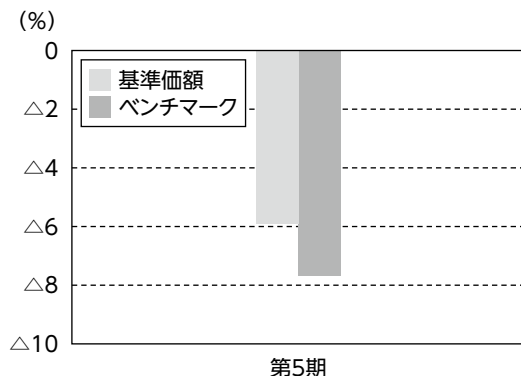
### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

差異の主な要因は配当金要因\*(プラス)および信託報酬要因(マイナス)によるものです。

\*ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる差異要因です。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第5期	
	2021年10月21日~2022年10月20日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,062

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

日経225インデックス マザーファンド(S)の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果を目指します。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年10月21日~2022年10月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	20円	0.154%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,110円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(9)	(0.066)	
(販売会社)	(9)	(0.066)	
(受託会社)	(3)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	21	0.163	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

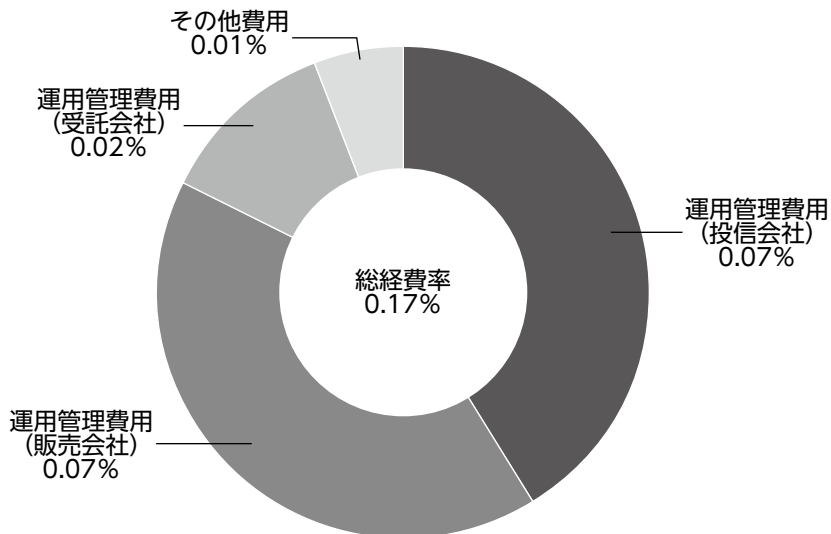
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.17%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経225インデックス マザーファンド(S)	5,234,714	11,116,318	3,298,037	7,138,910

## 株式売買比率

### ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <日経225インデックス マザーファンド(S)>

項 目	当 期
(a) 当期中の株式売買金額	87,600,635千円
(b) 当期中の平均組入株式時価総額	73,900,337千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.18

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 11,411	百万円 876	% 7.7	百万円 11,318	百万円 861	% 7.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <日経225インデックス マザーファンド(S)>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 514,290	百万円 29,200	% 5.7	百万円 514,506	百万円 29,042	% 5.6

<平均保有割合 1.9%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### ■利害関係人の発行する有価証券等

#### <日経225インデックス マザーファンド(S)>

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	24百万円	19百万円	42百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225インデックス マザーファンド(S)	千口 254,722	千口 2,191,398	千円 4,641,382

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、37,063,343千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックス マザーファンド(S)	千円 4,641,382	% 86.5
コール・ローン等、その他	726,261	13.5
投資信託財産総額	5,367,643	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年10月20日現在
(A)資 産	5,367,643,130円
コール・ローン等	127,604,068
日経225インデックス マザーファンド(S)(評価額)	4,641,382,632
未 収 入 金	598,656,430
(B)負 債	723,917,298
未 払 解 約 金	722,574,216
未 払 信 託 報 酬	1,298,682
未 払 利 息	247
そ の 他 未 払 費 用	44,153
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,643,725,832
元 本	3,554,889,294
次 期 繰 越 損 益 金	1,088,836,538
(D)受 益 権 総 口 数	3,554,889,294口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,063円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年10月21日 至 2022年10月20日
(A)配 当 等 収 益	△8,790円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△8,792
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	26,292,586
売 買 益	99,098,110
売 買 損	△72,805,524
(C)信 託 報 酬 等	△1,915,148
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	24,368,648
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,692
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,064,465,198
(配 当 等 相 当 額)	(481,238,333)
(売 買 損 益 相 当 額)	(583,226,865)
(G) 計 (D+E+F)	1,088,836,538
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,088,836,538
追 加 信 託 差 損 益 金	1,064,465,198
(配 当 等 相 当 額)	(529,413,903)
(売 買 損 益 相 当 額)	(535,051,295)
分 配 準 備 積 立 金	50,833,368
繰 越 損 益 金	△26,462,028

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は412,462,724円、期中追加設定元本額は9,686,047,936円、期中一部解約元本額は6,543,621,366円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		50,830,480円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		－円
(C)	収益調整金額		1,038,003,170円
(D)	分配準備積立金額		2,888円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		1,088,836,538円
(F)	期末残存口数		3,554,889,294口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		3,062円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

## お知らせ

---

信託報酬率を引き下げするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの名称を変更すべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2022年7月21日)

# 日経225インデックス マザーファンド(S)

## 運用報告書

第15期（決算日 2022年5月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月27日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資を行い、日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 組入比率	株式先物率 比	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
第11期(2018年5月21日)	16,551	19.1	23,002.37	16.9	97.0	3.0	117,608
第12期(2019年5月20日)	15,653	△5.4	21,301.73	△7.4	96.7	2.8	114,055
第13期(2020年5月20日)	15,466	△1.2	20,595.15	△3.3	95.5	3.0	80,224
第14期(2021年5月20日)	21,433	38.6	28,098.25	36.4	97.0	2.8	70,774
第15期(2022年5月20日)	20,766	△3.1	26,739.03	△4.8	97.7	2.0	80,208

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 組入比率	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首) 2021年 5月20日	円	%	円	%	%	%
	21,433	－	28,098.25	－	97.0	2.8
5月末	22,016	2.7	28,860.08	2.7	97.5	2.5
6月末	21,973	2.5	28,791.53	2.5	96.0	4.0
7月末	20,821	△2.9	27,283.59	△2.9	95.4	4.6
8月末	21,445	0.1	28,089.54	△0.0	97.4	2.5
9月末	22,619	5.5	29,452.66	4.8	96.0	4.0
10月末	22,189	3.5	28,892.69	2.8	97.7	2.3
11月末	21,368	△0.3	27,821.76	△1.0	96.4	3.7
12月末	22,152	3.4	28,791.71	2.5	97.8	2.1
2022年 1月末	20,769	△3.1	27,001.98	△3.9	97.8	2.2
2月末	20,415	△4.7	26,526.82	△5.6	97.4	2.6
3月末	21,589	0.7	27,821.43	△1.0	97.2	2.8
4月末	20,836	△2.8	26,847.90	△4.4	97.0	3.2
(当期末) 2022年 5月20日	20,766	△3.1	26,739.03	△4.8	97.7	2.0

(注1) 騰落率は期首比です。

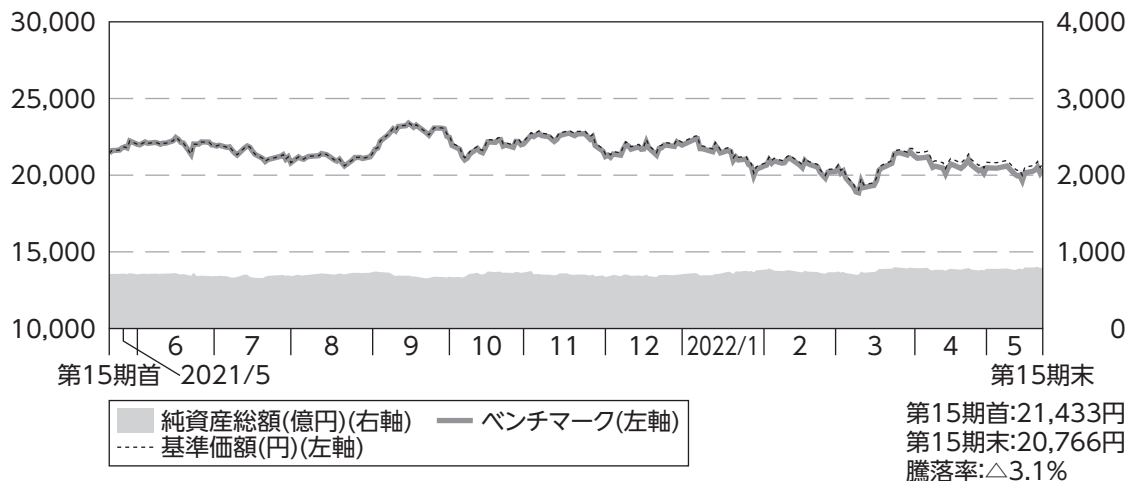
(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

「日経平均株価(日経225)」とは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出される株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は当ファンドを保証するものではなく、当ファンドについて一切の責任を負いません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2021年5月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均株価(日経225)の動きを反映して基準価額は変動し、期末では期首に比べて下落しました。



## 投資環境



当期の国内株式市場は下落しました。

期初は、堅調な米国株式市場が下支えとなった一方で、国内での新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからず、緊急事態宣言が発出されたことなどから軟調に推移しました。9月に入ると、新政権による国内経済対策への期待感から大幅に上昇した後、中国大手不動産開発会社の債務問題やインフレ懸念の高まりなどから下落しました。期末にかけては、国内での新型コロナウイルス変異株の感染拡大や米国の金融引き締めへの警戒感、ウクライナを巡る地政学リスクが高まった一方で、円安・米ドル高の進行による輸出関連企業の業績改善が期待されたことなどから一進一退の展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

### (1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

### (2) ポートフォリオ構成

現物株式については、日経平均株価の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

## 当ファンドの組入資産の内容

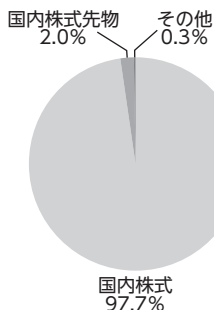
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ファーストリテイリング	日本	7.7%
2	東京エレクトロン	日本	7.5%
3	ソフトバンクグループ	日本	4.0%
4	KDDI	日本	3.5%
5	ファナック	日本	2.6%
6	ダイキン工業	日本	2.5%

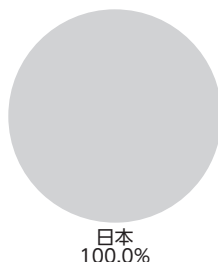
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	信越化学工業	日本	2.3%
8	アドバンテスト	日本	2.2%
9	テルモ	日本	2.1%
10	日経平均株価指数先物 2206	日本	2.0%
組入銘柄数		226	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

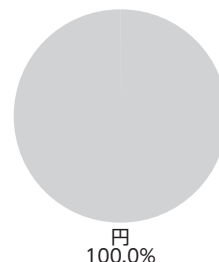
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

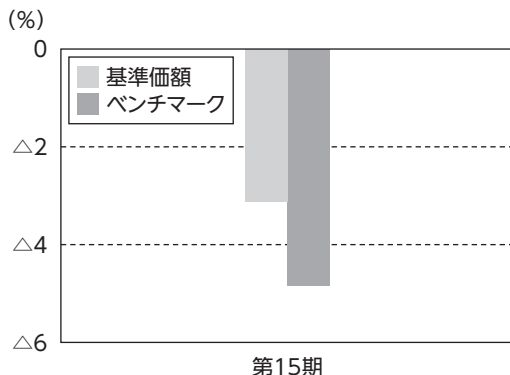


(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.0%買建てております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

差異の主な要因は配当金要因\*によるものです。

\*ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる差異要因です。

## 今後の運用方針

主としてわが国の株式を中心に投資を行い、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年5月21日~2022年5月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.003%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	1	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(21,516円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 11,894 (469)	千円 50,857,528 (-)	千株 9,020	千円 39,200,323

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 80,608	百万円 80,922	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## 株式売買比率

## ＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	90,057,851千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	70,070,892千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.28

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

## ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 620,775	百万円 12,756	% 2.1	百万円 622,387	百万円 12,567	% 2.0

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## ■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	24百万円	18百万円	39百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;国内株式(上場株式)&gt;

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
<b>水産・農林業(0.1%)</b>			
日本水産	88	103	54,281
マルハニチロ	8.8	10.3	24,143
<b>鉱業(0.1%)</b>			
I N P E X	35.2	41.2	62,871
<b>建設業(1.7%)</b>			
コムシスホールディングス	88	103	253,483
大成建設	17.6	20.6	78,795
大林組	88	103	93,421
清水建設	88	103	70,246
長谷工コーポレーション	17.6	20.6	31,785
鹿島建設	44	51.5	70,452
大和ハウス工業	88	103	330,218
積水ハウス	88	103	225,827
日揮ホールディングス	88	103	180,765
<b>食料品(3.4%)</b>			
日清製粉グループ本社	88	103	158,311
明治ホールディングス	17.6	20.6	133,900
日本ハム	44	51.5	203,940
サッポロホールディングス	17.6	20.6	56,093
アサヒグループホールディングス	88	103	437,235
キリンホールディングス	88	103	197,760
宝ホールディングス	88	103	101,352
キッコーマン	88	103	697,310
味の素	88	103	323,935
ニチレイ	44	51.5	118,450
日本たばこ産業	88	103	233,604
<b>繊維製品(0.1%)</b>			
東洋紡	8.8	10.3	11,134
ユニチカ	8.8	10.3	2,554
帝人	17.6	20.6	27,439
東レ	88	103	66,239
<b>パルプ・紙(0.1%)</b>			
王子ホールディングス	88	103	58,298
日本製紙	8.8	10.3	9,970
<b>化学(7.6%)</b>			
クラレ	88	103	112,270
旭化成	88	103	108,150
昭和電工	8.8	10.3	24,874
住友化学	88	103	54,178
日産化学	88	103	741,600
東ソー	44	51.5	101,146
トクヤマ	17.6	20.6	35,164
デンカ	17.6	20.6	68,186

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
信越化学工業	88	103	1,845,245
三井化学	17.6	20.6	63,860
三菱ケミカルホールディングス	44	51.5	40,041
U B E	8.8	10.3	20,723
花王	88	103	512,013
D I C	8.8	10.3	25,688
富士フイルムホールディングス	88	103	718,528
資生堂	88	103	524,270
日東電工	88	103	924,940
<b>医薬品(7.2%)</b>			
協和キリン	88	103	278,821
武田薬品工業	88	103	384,087
アステラス製薬	440	515	1,010,687
住友ファーマ	88	103	111,652
塩野義製薬	88	103	697,928
中外製薬	264	309	1,092,624
エーザイ	88	103	562,071
第一三共	264	309	1,023,099
大塚ホールディングス	88	103	457,423
<b>石油・石炭製品(0.2%)</b>			
出光興産	35.2	41.2	143,788
E N E S ホールディングス	88	103	53,075
<b>ゴム製品(0.8%)</b>			
横浜ゴム	44	51.5	84,048
ブリヂストン	88	103	505,421
<b>ガラス・土石製品(1.0%)</b>			
A G C	17.6	20.6	98,674
日本板硝子	8.8	10.3	3,893
日本電気硝子	26.4	30.9	84,048
住友大阪セメント	8.8	10.3	33,629
太平洋セメント	8.8	10.3	19,621
東海カーボン	88	103	104,854
T O T O	44	51.5	217,587
日本碍子	88	103	189,932
<b>鉄鋼(0.1%)</b>			
日本製鉄	8.8	10.3	22,201
神戸製鋼所	8.8	10.3	7,107
ジェイ エフ イー ホールディングス	8.8	10.3	16,016
大太平洋金属	8.8	10.3	30,086
<b>非鉄金属(0.9%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	8.8	10.3	16,644
三井金属鉱業	8.8	10.3	34,814
東邦亜鉛	8.8	10.3	25,873
三菱マテリアル	8.8	10.3	20,352

銘柄	当期(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
住友金属鉱山	44	51.5	275,164
DOWAホールディングス	17.6	20.6	95,069
古河電気工業	8.8	10.3	22,381
住友電気工業	88	103	146,260
フジクラ	88	103	80,237
<b>金属製品(0.0%)</b>			
SUMCO	8.8	10.3	20,507
東洋製罐グループホールディングス	88	—	—
<b>機械(4.7%)</b>			
日本製鋼所	17.6	20.6	67,877
オークマ	17.6	20.6	105,884
アマダ	88	103	104,339
小松製作所	88	103	330,733
住友重機械工業	17.6	20.6	61,388
日立建機	88	103	302,099
クボタ	88	103	237,775
荏原製作所	17.6	20.6	116,184
ダイキン工業	88	103	2,031,675
日本精工	88	103	77,044
NTN	88	103	26,780
ジェイテクト	88	103	101,661
三井E&Sホールディングス	—	10.3	3,615
日立造船	17.6	20.6	16,583
三菱重工業	8.8	10.3	50,634
IHI	8.8	10.3	37,234
<b>電気機器(25.3%)</b>			
日清紡ホールディングス	88	—	—
コニカミノルタ	88	103	44,702
ミネベアミツミ	88	103	245,758
日立製作所	17.6	20.6	136,681
三菱電機	88	103	145,951
富士電機	17.6	20.6	120,304
安川電機	88	103	440,325
オムロン	88	103	746,647
ジーエス・ユアサ コーポレーション	17.6	20.6	43,486
日本電気	8.8	10.3	53,045
富士通	8.8	10.3	201,210
沖電気工業	8.8	10.3	7,910
セイコーエプソン	176	206	437,338
パナソニック ホールディングス	88	103	117,626
シャープ	88	103	110,416
ソニーグループ	88	103	1,187,075
TDK	88	309	1,350,330
アルプスアルパイン	88	103	144,200
横河電機	88	103	226,909
アドバンテスト	176	206	1,794,260
キーエンス	—	10.3	505,318
カシオ計算機	88	103	123,600

銘柄	当期(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
ファナック	88	103	2,113,560
京セラ	176	206	1,457,862
太陽誘電	88	103	529,420
村田製作所	—	82.4	672,384
SCREENホールディングス	17.6	20.6	241,226
キャノン	132	154.5	493,164
リコー	88	103	107,841
東京エレクトロン	88	103	6,014,170
<b>輸送用機器(4.6%)</b>			
デンソー	88	103	772,191
三井E&Sホールディングス	8.8	—	—
川崎重工業	8.8	10.3	25,554
日産自動車	88	103	51,180
いすゞ自動車	44	51.5	78,795
トヨタ自動車	88	515	1,054,720
日野自動車	88	103	71,997
三菱自動車工業	8.8	10.3	3,914
マツダ	17.6	20.6	22,886
本田技研工業	176	206	662,908
スズキ	88	103	382,336
SUBARU	88	103	217,072
ヤマハ発動機	88	103	259,766
<b>精密機器(3.8%)</b>			
テルモ	352	412	1,662,008
ニコン	88	103	154,706
オリンパス	352	412	1,095,508
シチズン時計	88	103	55,414
<b>その他製品(3.0%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	88	103	930,605
凸版印刷	44	51.5	124,321
大日本印刷	44	51.5	149,762
ヤマハ	88	103	539,720
任天堂	—	10.3	610,687
<b>電気・ガス業(0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	8.8	10.3	5,077
中部電力	8.8	10.3	13,328
関西電力	8.8	10.3	12,905
東京瓦斯	17.6	20.6	53,230
大阪瓦斯	17.6	20.6	50,222
<b>陸運業(1.4%)</b>			
東武鉄道	17.6	20.6	60,481
東急	44	51.5	79,516
小田急電鉄	44	51.5	89,146
京王電鉄	17.6	20.6	87,550
京成電鉄	44	51.5	172,782
東日本旅客鉄道	8.8	10.3	68,556
西日本旅客鉄道	8.8	10.3	49,563
東海旅客鉄道	8.8	10.3	170,877

銘柄	当 期 末		
	当期首(前期末) 株数 (千株)	株数 (千株)	評 価 額 (千円)
日本通運	8.8	—	—
ヤマトホールディングス	88	103	237,930
NIPPON EXPRESS ホールディングス	—	10.3	74,984
<b>海運業(0.4%)</b>			
日本郵船	8.8	10.3	102,897
商船三井	8.8	30.9	104,287
川崎汽船	8.8	10.3	97,129
<b>空運業(0.0%)</b>			
ANAホールディングス	8.8	10.3	25,816
<b>倉庫・運輸関連業(0.2%)</b>			
三菱倉庫	44	51.5	155,530
<b>情報・通信業(12.4%)</b>			
ネクソン	176	206	634,480
Zホールディングス	35.2	41.2	17,584
トレンドマイクロ	88	103	750,870
スカパーJ SATホールディングス	8.8	—	—
日本電信電話	35.2	41.2	160,062
KDDI	528	618	2,797,068
ソフトバンク	88	103	153,418
東宝	8.8	10.3	50,573
エヌ・ティ・ティ・データ	440	515	1,035,150
コナミホールディングス	88	103	902,280
ソフトバンクグループ	528	618	3,233,376
<b>卸売業(2.5%)</b>			
双日	8.8	10.3	20,723
伊藤忠商事	88	103	374,405
丸紅	88	103	140,131
豊田通商	88	103	468,650
三井物産	88	103	321,772
住友商事	88	103	190,447
三菱商事	88	103	448,668
<b>小売業(9.4%)</b>			
J.フロント リテイリング	44	51.5	51,242
三越伊勢丹ホールディングス	88	103	108,871
セブン&アイ・ホールディングス	88	103	546,106
高島屋	44	51.5	65,044
丸井グループ	88	103	249,878
イオン	88	103	235,252
ファーストリテイリング	88	103	6,141,890
<b>銀行業(0.6%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	88	103	44,805
新生銀行	8.8	—	—
あおぞら銀行	8.8	10.3	26,996
三菱UFJフィナンシャル・グループ	88	103	74,757
りそなホールディングス	8.8	10.3	4,938
三井住友トラスト・ホールディングス	8.8	10.3	39,212
三井住友フィナンシャルグループ	8.8	10.3	40,128

銘柄	当 期 末		
	当期首(前期末) 株数 (千株)	株数 (千株)	評 価 額 (千円)
千葉銀行	88	103	68,701
ふくおかフィナンシャルグループ	17.6	20.6	45,237
静岡銀行	88	103	77,868
みずほフィナンシャルグループ	8.8	10.3	15,604
<b>証券・商品先物取引業(0.2%)</b>			
大和証券グループ本社	88	103	63,448
野村ホールディングス	88	103	50,068
松井証券	88	103	83,018
<b>保険業(0.8%)</b>			
SOMPOホールディングス	22	20.6	104,421
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	26.4	30.9	115,813
第一生命ホールディングス	8.8	10.3	25,585
東京海上ホールディングス	44	51.5	349,273
T&Dホールディングス	17.6	20.6	30,488
<b>その他金融業(0.7%)</b>			
クレディセゾン	88	103	156,251
オリックス	—	103	238,445
日本取引所グループ	88	103	194,155
<b>不動産業(1.2%)</b>			
東急不動産ホールディングス	88	103	68,804
三井不動産	88	103	273,156
三菱地所	88	103	189,108
東京建物	44	51.5	92,751
住友不動産	88	103	337,634
<b>サービス業(5.3%)</b>			
エムスリー	211.2	247.2	952,461
ディー・エヌ・エー	26.4	30.9	61,182
電通グループ	88	103	454,745
サイバーエージェント	70.4	82.4	112,723
楽天グループ	88	103	78,692
リクルートホールディングス	264	309	1,511,628
日本郵政	88	103	97,201
セコム	88	103	864,788
合 計	株数・金額 16,020	19,364	78,368,499
	銘柄数<比率>	225	225 <97.7%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末		
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)	
国内	日経 2 2 5	1,632	—



## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 78,368,499	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,835,187	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	81,203,686	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年5月20日現在
(A)資 産	81,203,002,390円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,956,329,612
株 式(評価額)	78,368,499,660
未 収 入 金	44,352,980
未 収 配 当 金	715,890,138
差 入 委 託 証 拠 金	117,930,000
(B)負 債	994,485,545
未 払 金	760,101,327
未 払 解 約 金	234,383,020
未 払 利 息	1,198
(C)純 資 産 総 額(A-B)	80,208,516,845
元 本	38,624,669,023
次 期 繰 越 損 益 金	41,583,847,822
(D)受 益 権 総 口 数	38,624,669,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,766円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年5月21日 至 2022年5月20日
(A)配 当 等 収 益	1,363,484,249円
受 取 配 当 金	1,364,591,558
受 取 利 息	13,628
そ の 他 収 益 金	28,503
支 払 利 息	△1,149,440
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,951,618,579
売 買 益	7,084,884,447
売 買 損	△9,036,503,026
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△19,834,390
取 引 益	973,852,130
取 引 損	△993,686,520
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△607,968,720
(E)前 期 繰 越 損 益 金	37,753,483,614
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	40,097,030,027
(G)解 約 差 損 益 金	△35,658,697,099
(H)計 (D+E+F+G)	41,583,847,822
次 期 繰 越 損 益 金(H)	41,583,847,822

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は33,021,281,776円、期中追加設定元本額は35,354,243,027円、期中一部解約元本額は29,750,855,780円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT 日経225 インデックス・オープン	19,791,468,463円
日経225オープン(適格機関投資家専用)	8,631,872,471円
日経225オープン2(適格機関投資家専用)	6,972,467,323円
日経225オープン3(適格機関投資家専用)	2,167,019,464円
SMTAMバランスファンド3-A私募1912(適格機関投資家専用)	675,013,589円
i-SMT 日経225インデックス(ノーロード)	343,320,994円
私募日経225パッシブファンド(適格機関投資家専用)	43,506,719円

## お知らせ

---

該当事項はありません。